Harmonize Heart and Technology

2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月５日

上場会社名	株式会社クロスキャット			上場取引所	東
コード番号	2307			URL	https://www.xcat.co.jp
代表者	(役職名)	代表取締役社長	(氏名)	山根　光則	
問合せ先責任者	(役職名)	取締役常務執行役員 コーポレート統括部担当	(氏名)	山下　智己	(TEL) 03-3474-5251
配当支払開始予定日		―			

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	3,957	2.0	342	12.4	369	7.7	302	35.9
2025年３月期第１四半期	3,880	12.2	304	24.8	343	22.6	222	27.0

(注) 包括利益　2026年３月期第１四半期　324百万円(　25.8%)　2025年３月期第１四半期　257百万円(　△1.2%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年３月期第１四半期	21.55	―
2025年３月期第１四半期	15.65	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	8,320	5,574	67.0
2025年３月期	10,526	5,853	55.6

(参考) 自己資本　2026年３月期第１四半期　5,574百万円　　2025年３月期　5,853百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年３月期	―	0.00	―	33.00	33.00
2026年３月期	―				
2026年３月期(予想)		0.00	―	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	8,100	0.7	760	△12.2	790	△12.1	500	△14.2	35.45
通期	17,100	5.6	1,930	5.1	1,990	4.8	1,350	2.5	95.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	17,005,674株	2025年３月期	17,005,674株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	3,034,174株	2025年３月期	2,900,874株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	14,044,742株	2025年３月期１Ｑ	14,225,701株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（2025年４月～2025年６月）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に緩やかな回復基調が続いている一方、米国の通商政策による景気の下振れリスクや物価上昇の継続、金融資本市場の変動など、景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業を取り巻く環境は、IT人材の不足等の供給面に課題を残しつつも、クラウド、生成AIなどをはじめとする先端IT技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、社会課題解決に向けたIT投資が引き続き堅調に推移していくと考えております。

このような事業環境下、当社グループは、中長期的な経営方針である経営ビジョンを「独立系情報サービス企業として、持続的な企業価値向上と社会への貢献」と定め、この経営ビジョンのもと、2024年４月よりスタートした新中期経営計画「Growing Value 2026」が２年目を迎えました。新中期経営計画では、当社の強みを明確化し、提供価値である品質・効率性・専門性・ノウハウを組み合わせたサービスの質を高め、カスタマーサクセスへの貢献を目指すことを基本方針とし、この基本方針に基づいた「価値提供モデルへの転換」、「アセットベースビジネスの拡大」、「顧客基盤の強化」、「人材・組織力の強化」、「各社の強みや特徴を活かしたグループ経営の展開」を５つの基本戦略に掲げ、新中期経営計画の目標達成に向け、基本戦略ごとの取り組みを推進しております。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は3,957百万円（前年同期比2.0%増）と前年同期を上回りました。また、主要事業の受注高増加により高い稼働率を維持できたことや生産性の向上により、原価率が0.6ポイント改善し、売上総利益は961百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

分野別の業績は次のとおりです。

(SI分野)

SI（システムインテグレーション）分野は、クレジットや金融、公共、製造、通信、流通など幅広い業種を対象に、システムの設計、開発、運用・保守などにおいて、長年にわたり培ってきた技術やノウハウを活かした高品質なSIサービスを提供しております。当期の業績については、前年同期にクレジット向けにて大型案件の引渡があった反動により前年同期比22.2%減となった一方で、金融向けにて銀行業務システムの保守サービス等が好調に推移し前年同期比9.5%増となりました。また、官公庁・自治体・公共企業向けにおいても、引き続き行政の推進するデジタル化に関連した受注が拡大し、前年同期比12.7%増となった結果、売上高は3,428百万円（前年同期比2.6%増）、売上総利益は834百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(DX分野)

DX（デジタルトランスフォーメーション）分野は、クラウド・生成AIなどの先端技術を利用したサービスの提供をはじめ、長年にわたり当社が強みとするデータ利活用のための支援サービスや基盤構築、自社開発システムなどの提供により、業務効率化や生産性向上など様々なお客様のDX化に貢献しております。当期の業績については、勤怠管理クラウドサービスやセルフサービスBIツールなど、高付加価値サービスである自社開発システム関連の販売が堅調に推移しました。また、データ利活用の需要拡大を背景としたクラウド関連サービスの受注が前年同期並みに推移した結果、売上高は529百万円（前年同期比1.6%減）、売上総利益は126百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

		2025年３月期 第1四半期 累計期間	2026年３月期 第1四半期 累計期間	前年同期比 増減率
SI分野	売上高（百万円）	3,342	3,428	2.6%
	売上総利益（百万円）	797	834	4.7%
DX分野	売上高（百万円）	537	529	△1.6%
	売上総利益（百万円）	122	126	3.2%
合計	売上高（百万円）	3,880	3,957	2.0%
	売上総利益（百万円）	919	961	4.5%

その他の利益面では、人材の育成と確保に向けた取り組みの一環として積極的な賃上げや新卒・中途社員の採用費、教育施策の拡充など、人的資本への投資が前年同期比で増加したものの、売上高の増加や原価率の改善などが上回り、営業利益は342百万円（前年同期比12.4％増）、経常利益は369百万円（前年同期比7.7％増）となりました。また、保有資産の効率化及び財務体質の強化の一環として、投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円（前年同期比35.9％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の10,526百万円に対して2,206百万円減少し、8,320百万円となりました。これは主として、現金及び預金が44百万増加した一方で、売掛金及び契約資産が2,269百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末の4,672百万円に対して1,927百万円減少し、2,745百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,500百万円、未払法人税等が250百万円、賞与引当金が190百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末の5,853百万円に対して279百万円減少し、5,574百万円となりました。これは主として、剰余金の配当による減少465百万円、買付けによる自己株式の増加138百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の55.6％に対して11.4ポイント上昇し、67.0％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で2025年５月13日に「2025年３月期 決算短信」で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,683,140	2,727,484
売掛金及び契約資産	5,309,416	3,040,185
その他	173,780	223,044
貸倒引当金	△5,290	△3,018
流動資産合計	8,161,046	5,987,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,003	400,310
減価償却累計額	△152,392	△158,173
建物及び構築物（純額）	246,610	242,137
工具、器具及び備品	346,494	345,097
減価償却累計額	△241,411	△247,084
工具、器具及び備品（純額）	105,082	98,013
リース資産	19,708	19,708
減価償却累計額	△15,485	△16,189
リース資産（純額）	4,223	3,519
土地	147	147
その他	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,499	△1,499
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	356,064	343,817
無形固定資産		
のれん	124,711	112,240
その他	111,908	112,391
無形固定資産合計	236,620	224,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,126	1,266,590
その他	517,932	497,632
投資その他の資産合計	1,773,059	1,764,222
固定資産合計	2,365,744	2,332,672
資産合計	10,526,790	8,320,367

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,860	586,036
短期借入金	1,500,000	－
未払法人税等	332,136	81,170
賞与引当金	395,362	204,810
受注損失引当金	248	－
その他	898,460	824,976
流動負債合計	3,701,066	1,696,993
固定負債		
退職給付に係る負債	626,694	624,314
資産除去債務	199,122	199,470
その他	145,942	224,981
固定負債合計	971,759	1,048,766
負債合計	4,672,826	2,745,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	29,078	29,078
利益剰余金	5,811,532	5,648,739
自己株式	△1,723,868	△1,862,233
株主資本合計	5,116,741	4,815,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738,653	759,440
退職給付に係る調整累計額	△1,430	△417
その他の包括利益累計額合計	737,222	759,023
純資産合計	5,853,964	5,574,607
負債純資産合計	10,526,790	8,320,367

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
売上高	3,880,278	3,957,069
売上原価	2,960,616	2,996,037
売上総利益	919,661	961,032
販売費及び一般管理費	614,882	618,590
営業利益	304,778	342,442
営業外収益		
受取配当金	22,713	26,092
助成金収入	16,094	1,016
その他	995	3,620
営業外収益合計	39,803	30,728
営業外費用		
支払利息	1,297	3,358
支払手数料	165	165
営業外費用合計	1,462	3,523
経常利益	343,119	369,647
特別利益		
投資有価証券売却益	－	81,108
特別利益合計	－	81,108
特別損失		
固定資産除却損	577	0
特別損失合計	577	0
税金等調整前四半期純利益	342,541	450,756
法人税、住民税及び事業税	49,114	71,030
法人税等調整額	70,739	77,059
法人税等合計	119,854	148,090
四半期純利益	222,687	302,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,687	302,665

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
四半期純利益	222,687	302,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,975	20,787
退職給付に係る調整額	266	1,013
その他の包括利益合計	35,242	21,800
四半期包括利益	257,930	324,466
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,930	324,466
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年５月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式133,300株の取得を行いました。

この結果、当第１四半期連結累計期間において、自己株式が138,365千円増加し、当第１四半期連結会計期間末において自己株式が1,862,233千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)
減価償却費	34,772千円	35,039千円
のれんの償却額	12,471千円	12,471千円

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2025年７月23日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分することを決議しました。

１．処分の概要

(1) 払込期日	2025年８月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式　24,600株
(3) 処分価額	１株につき1,006円
(4) 処分総額	24,747,600円
(5) 処分予定先	当社の取締役（※）　５名　13,800株 当社子会社の取締役　７名　10,800株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

２．処分の目的及び理由

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としております。